

提 言 書

廿日市市議会は、文教厚生常任委員会において本市における不登校児童生徒に関する現状と課題等について調査研究を行いました。

廿日市市に別紙のとおり、支援強化に関する政策を提言いたします。

令和4年12月6日

廿日市市長 松本 太郎 様

廿日市市議会

議長 佐々木 雄三

不登校児童生徒に対する支援強化について

1 はじめに

日本国憲法第26条第2項に「すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ」とある。

しかしながら、現代においては、様々な事由により子どもに教育を受けさせる義務を負うことができていない家庭がある。

また、家庭内の問題のみならず、学校内におけるいじめ等の理由から、学校に通えない子どもたちは年々増加の傾向にある。

本市においては、そのような子どもたちに対し、学校内、そして学校外においても学ぶ機会を失うことがないように、様々な施策を行ってきた。

しかしながら、残念なことに、その施策で対応できていない子どもたちがいまだ多く存在し、私たち議員にも多くの声が届いている。

令和3年4月に現在の文教厚生常任委員会が編成された際、任期中の2年間で不登校問題について取り組んでいくことを全委員で確認し、この間、種々議論してきたところである。今回、委員会で取りまとめた内容について、市に対して3つの提言を行うものである。

2 文教厚生常任委員会所管事務調査の経過

日付	所管事務調査事項
令和3年8月2日	一斉休業に伴う児童・生徒への影響について
令和4年2月1日	不登校児童・生徒の実態と対策について
令和4年5月11日	不登校児童・生徒の実態と対策について
令和4年7月26日	コミュニティ・スクールの取組について
令和4年11月9日	廿日市市の不登校対策の進捗状況について

3 提言

不登校問題に関して、まず1点目として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、児童生徒の生活に乱れが生じ、また、休校が増えたことにより、学校を休むことへの意識が以前に比べ低くなったと考えられる。

これは、本市のみならず、全国的に不登校の児童生徒は増加傾向にある。

本市の令和3年度における不登校児童の割合は1.47%（前年1.04%）、不登校生徒の割合は5.91%（前年3.9%）となっており、令和4年度も前年同月に比べ高くなっている。また、令和3年度における不登校児童生徒の割合は、小学校、中学校ともに全国平均を上回っている。学校行事や部活動が大幅に制限されたことにより、子どもたちが達成感を得られる機会は減少していると考えられるが、その原因について、はっきりとしたことは分かっていない。

学校は勉強をするところであるが、そのほかにも他人との関わり合いを持ち、社会性を身に付けていく場でもあるため、不登校児童生徒の増加傾向については、いち早く改善していく必要がある。

2点目として、廿日市地域に設置されている校外適応教室の「子ども相談室」は、今年度から山崎本社みんなのあいプラザに移転し、昨今の状況に加えて、交通アクセスも良くなったことから、今年度は昨年度に比べ1日の平均通室人数は既に大きく上回っている。

例年の傾向から、この時期からさらに通室人数が増えていくことが予想され、現状の青少年指導員（主任指導員、美術・図工学習指導員を含め計7名）では既に対応が困難な状況であることから、一刻も早い増員による体制を確保する必要がある。

現在、廿日市地域においては、①昨年度から四季が丘中学校に、今年度から七尾中学校にSSR（スペシャルサポートルーム）が設置され、教育指導コーディネーターが配置されている。②前述の「子ども相談室」がある。③民間のフリースクールが3校ある（将来的にはさらに2校新設される予定）。

しかしながら、大野地域においては大野東中学校にSSRに準ずるものが設置されているものの、廿日市地域と比べた場合、不登校児童生徒への支援面での格差が大きいと言わざるを得ない。

また、学校現場からも、大野地域に校外適応教室を設置することが要望されている。

3点目として、学校現場において、先生方をはじめとする様々な関係者が子どもたちのために、日々奮闘されていることは承知しているものの、地域住民も将来を担っていく子どもたちのために、学校運営に協力したい気持ちはあるのだが、学校への受入れ体制が不十分なため、協力しづらい状況が時折見受けられる。

地域の方を受け入れる場合、その準備で学校に負担をかけてしまうという側面もあるかもしれないが、これからは学校運営を先生方だけではなく、地域の力を積極的に活用できる環境を整備する必要があると思われる。

そこで本市における不登校児童生徒に対する施策や取組について、文教厚生常任委員会は次の支援強化に関する取組を提案する。

- 1 子ども相談室における青少年指導員を増員すること
- 2 大野地域に新たに校外適応教室を開設すること
- 3 地域の方々が、学校運営について現状以上に協力しやすい環境整備を構築すること

廿日市市議会
議 長 佐々木 雄 三

文教厚生常任委員会
委 員 長 大 崎 勇 一
副委員長 林 忠 正
委 員 濱 本 紀 洋
委 員 吉 屋 智 晴
委 員 新 田 茂 美
委 員 中 島 康 二